

埼玉県警察 経済安全保障ニュース No. 1

Economic Security News Saitama Prefectural Police Edition

日本の企業、大学及び研究機関が保有する高度な技術情報は、諸外国の情報収集活動の対象となっており、企業等の規模にかかわらず狙われてしまう可能性があります。

技術情報等による流出の影響は、自社の損失だけでなく関連企業にも及ぶ上、流出した技術情報等が軍事転用され、世界の安全保障環境に懸念を与えるおそれもあります。

技術流出事例

通信関連会社 ← アクセス ← <被疑者甲> 通信関連会社元社員 ← 唆し ← <乙> A国の政府職員を名乗る外国人

機密情報を不正に領得

日本人通信関連会社元社員による不正競争防止法違反事件

【概要】
通信関連会社元社員である被疑者甲は、A国の政府職員を名乗る外国人乙に唆され、勤務先の通信関連会社の営業秘密を不正に領得

【特徴】
A国政府職員を名乗る外国人からの接近・唆しを受け、勤務先の営業秘密を不正に領得した事例

警察では、企業等が保有する先端技術情報が諸外国へ流出することのないように、企業等に対して過去の検挙事例に基づく具体的な手口を紹介して注意喚起を行うとともに、不審情報があった場合の相談・情報提供を依頼するなど、産学官の連携を強化しています。

経済安全保障に関する警察の取組

- 先端技術情報の流出に関する情報収集・分析と違法行為に対する厳正な取締りを行うとともに、解明した脅威情報を産学官に幅広く提供し、被害の未然防止を図っている。



**不審な動向や情報等を少しでも把握した場合には
警察に情報提供・相談を！**



埼玉県警察本部
外事課（経済安全保障担当）
048-832-0110（内線707-513）

